

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人天神会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 福岡県久留米市天神町 1 2 0 番地
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成 4 年 2 月 2 0 日
- (4) 設立登記年月日 平成 4 年 3 月 5 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	古賀 伸彦	
理 事	林 明宏	新古賀病院管理者
同	宮川 洋介	古賀病院 2 1 管理者
同	宮本 祐一	新古賀クリニック管理者
同	大曲 淳一	
同	吉戒 勝	
同	川崎 友裕	
同	秋吉 俊則	辺春診療所管理者
同	二之宮 謙一	
同	貞松 篤	老人介護保険施設こが 2 1 管理者
同	古賀 伸一	
同	橋爪 一明	
同	田中 圭子	
同	田中 秀憲	野伏間クリニック管理者
同	佐々木 孝之	矢取クリニック管理者

同	大坪 義彦	
同	大嶋 鋭生	
監 事	長 伸幸	
監 事	長 英一郎	

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	新古賀病院	福岡県久留米市天神町120番地	一般病床 242床
病院	古賀病院21	福岡県久留米市宮ノ陣3丁目3番8号	一般病床 217床
診療所	新古賀クリニック	福岡県久留米市天神町106番地1	無床
診療所	野伏間クリニック	福岡県久留米市野伏間1丁目9番6号	16床
診療所	辺春診療所	福岡県八女市立花町上辺春1080番地	無床
診療所	矢取クリニック	福岡県久留米市御井町2404番地1	無床

介護老人 保健施設	社会医療法人 天 神会 介護老人保 健施設 こが 21	福岡県久留米市宮ノ陣3丁目3 番9号	60床
--------------	-----------------------------------	-----------------------	-----

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション わかくさ	福岡県久留米市天神町152番地1	
天神ケアプランサービス	福岡県久留米市宮ノ陣4丁目30番地10号	
ケアセンターたんぼぼ	福岡県久留米市宮ノ陣4丁目30番地10号	
デイサービス・アルカディア	福岡県久留米市宮ノ陣4丁目30番地10号	
住宅型有料老人ホーム こがケアアベニュー宮ノ陣	福岡県久留米市宮ノ陣4丁目30番地10号	
訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業 こがヘルパーステーション野伏間	福岡県久留米市野伏間1丁目9番3号	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者福祉サービス事業及び移動支援事業 こがヘルパーステーション野伏間（障害）	福岡県久留米市野伏間1丁目9番3号	
指定居宅介護支援事業 こがケアプラン野伏間	福岡県久留米市野伏間1丁目13番地	
こがデイサービス大石町	福岡県久留米市大石町29番地1	

認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業 こがグループホーム野伏間	福岡県久留米市野伏間 1 丁目 1 3 番地	
通所介護事業及び介護予防通所介護事業 こがデイサービス野伏間	福岡県久留米市野伏間 1 丁目 1 3 番地	
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業 ラウンドケアサービスこが	福岡県久留米市宮ノ陣 4 丁目 30 番地 10 号	
短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業 介護老人保健施設こが 2 1 ショートステイ	福岡県久留米市宮ノ陣 3 丁目 3 番 9 号	
住宅型有料老人ホーム こがケアアベニュー野伏間	福岡県久留米市野伏間 1 丁目 9 番 6 号	
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業 こがラウンドケア野伏間	福岡県久留米市野伏間 1 丁目 9 番 6 号	
看護師養成事業 古賀国際看護学院	福岡県久留米市宮ノ陣三丁目 1 0 3 9 - 4 7	
こが整骨院 宮ノ陣	福岡県久留米市宮ノ陣 4 丁目 30 番 10 号	
こがデイサービス縄手	福岡県久留米市白山町 2 1 0 番地 1	
住宅型有料老人ホーム こがケアアベニュー大石町	福岡県久留米市大石町 2 3 - 5	
天神キッズ保育園	福岡県久留米市天神町 1 3 4 - 1	
キッズ 21	福岡県久留米市宮ノ陣四丁目 3 番 8 号	
ナーシング KURUMU	福岡県久留米市宮ノ陣四丁目 3 0 番 1 0 号	
一般旅客自動車運送事業	福岡県久留米市宮ノ陣四丁目	

ケアセンターたんぽぽ	30番10号	
訪問介護事業 こがヘルパー ステーション大石町	福岡県久留米市大石町23-5	
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業 こがラウンドケア大石町	福岡県久留米市大石町23-5	
住宅型有料老人ホーム こがケアアベニュー矢取	福岡県久留米市御井町240 6番地5	
住宅型有料老人ホーム こがケアアベニュー縄手	福岡県久留米市白山町210 番地1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	住所
土地の賃貸業	久留米市宮ノ陣3丁目1039-76
土地の賃貸業	久留米市宮ノ陣4丁目1152-73

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2年 4月 7日	新型コロナウイルス感染症による資金不足に備える 為の借入極度額の設定について
令和 2年 5月12日	新型コロナウイルス感染症による資金不足に備える 為の借入極度額の設定について
令和 2年 5月13日	新型コロナウイルス感染症による資金不足に備える 為の借入極度額の設定について
令和 2年 5月14日	新型コロナウイルス感染症による資金不足に備える 為の借入極度額の設定について
令和 2年 5月22日	新型コロナウイルス感染症による資金不足に備える

			為の借入極度額の設定について
令和 2年	6月17日	第29期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）事業報告書および決算報告（案）の承認について	
令和 2年	6月27日	信用保証料の支払い確認に関する件について	
令和 2年	7月 7日	社員の辞任と新社員の推薦について	
令和 2年	7月 8日	久留米市保有債券の購入に関する件	
令和 2年	7月13日	定款の変更について	
		医療法人豊泉会との合併に伴う理事の推薦について	
令和 2年	11月14日	久留米都市開発ビル株式会社の株取得に関する件	
令和 2年	11月27日	定款の変更について	
令和 3年	1月 5日	医療法人 産科・婦人科みやじまクリニックの事業承継に関する件	
令和 3年	1月19日	新古賀リハビリテーション病院みらいとみらい介護医療院の管理者に関する件	
令和 3年	1月29日	豊泉会との合併に伴う理事に関する件	
令和 3年	2月 1日	医療法人 産科・婦人科みやじまクリニックからの施設売買に伴う定款の変更について	
		新理事の選出及び新施設の院長の選出の件	
令和 3年	3月23日	令和3年度（第31期）予算案について	

注）以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

種類又は事業名	実施場所	備考

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ の 他

メディカルフィットネス KOGA の廃止

野伏間クリニック病床変更（19床→16床）

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式第三号

法人名 社会医療法人天神会
所在地 久留米市天神町120番地

※医療法人整理番号 00851

財 産 目 録
(令和3年3月31日現在)

1. 資 産 額	27,852,022 千円
2. 負 債 額	14,114,950 千円
3. 純 資 産 額	13,737,073 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	5,118,504
B 固 定 資 産	22,733,518
C 資 産 合 計 (A + B)	27,852,022
D 負 債 合 計	14,114,950
E 純 資 産 (C - D)	13,737,073

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 社会医療法人 天神会

※医療法人整理番号 0 0 8 5 1

所在地 久留米市天神町 1 2 0 番地

貸 借 対 照 表

(令和3年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,118,504	I 流 動 負 債	7,107,148
現金及び預金	1,241,262	買 掛 金	1,232,350
事業未収金	3,620,900	短 期 借 入 金	1,678,000
たな卸資産	73,599	1年内返済長期借入金	2,678,122
前 渡 金	-	未 払 金	999,020
前 払 費 用	52,876	未 払 法 人 税 等	71
その他の流動資産	134,963	未 払 消 費 税 等	29,996
貸 倒 引 当 金	△ 5,096	前 受 金	22,408
		預 り 金	202,100
II 固 定 資 産	22,733,518	賞 与 引 当 金	262,676
1 有 形 固 定 資 産	22,079,433	その他の流動負債	2,404
建 物	11,794,506		
構 築 物	401,926	II 固 定 負 債	7,007,802
医療用器械備品	2,157,842	長 期 借 入 金	6,883,581
その他の器械備品	431,091	役員退職慰労引当金	56,113
車 両	28,698	その他の固定負債	68,109
土 地	7,213,622		
その他の有形固定資産	51,749		
2 無 形 固 定 資 産	198,788	負 債 合 計	14,114,950
ソフトウェア	144,851	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	53,936	科 目	金 額
3 その他の資産	455,297	I 積 立 金	13,737,073
投資有価証券	26,631	設 立 等 積 立 金	3,439,517
長期前払費用	8,706	繰越利益剰余金	10,297,556
前払年金資産	209,788		
その他の固定資産	214,010	II 評価・換算差額等	-
貸 倒 引 当 金	△ 3,837	その他有価証券評価差額金	-
		純 資 産 合 計	13,737,073
資 産 合 計	27,852,022	負債・純資産合計	27,852,022

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第二号

法人名 社会医療法人天神会
所在地 久留米市天神町120番地

※医療法人整理番号 00851

損 益 計 算 書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		19,378,581
2 事業費用		
(1)事業費	16,136,328	
(2)本部費	1,491,785	17,628,113
本来業務事業利益		1,750,468
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,681,172
2 事業費用		1,677,413
附帯業務事業利益		3,758
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		4,570
2 事業費用		-
収益業務事業利益		4,570
事業利益		1,758,796
II 事業外収益		
受取利息及び受取配当金	22	
その他の事業外収益	-	22
III 事業外費用		
支払利息	41,813	
その他の事業外費用	43,921	85,734
経常利益		1,673,084
IV 特別利益		
固定資産売却益	136	
その他の特別利益	153,960	154,097
V 特別損失		
固定資産除売却損	43,485	
その他の特別損失	805	44,290
税引前当期純利益		1,782,891
法人税・住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	-	71
当期純利益		1,782,820

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	2 年～47 年
構築物	3 年～20 年
医療用器械備品	2 年～6 年
その他の器械備品	2 年～7 年
車両	2 年～6 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

ソフトウェア	5 年
のれん	5 年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、外部積立による確定給付企業年金制度を採用している。確定給付企業年金の財政決算で積立不足金が生じた場合は引当金を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については発生会計年度の費用として処理している。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上している。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理している。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

収益業務から一般会計への繰入金の状況

繰入純額の前期末残高	17,174 千円
当期繰入金額	4,570 千円
繰入純額の当期末残高	21,744 千円

資産及び負債のうち収益業務に係るもの

資産	一千円
負債	一千円

7 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

科 目	金 額
建 物	9,242,077 千円
土 地	4,254,035 千円
計	13,496,112 千円

担保に係る債務

科 目	金 額
1 年以内返済予定長期借入金	2,678,122 千円

長期借入金	6,883,581 千円
計	9,561,703 千円

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項
有形固定資産に係る減価償却累計額

有形固定資産に係る減価償却累計額は当該各資産の金額から直接控除して表示している。有形固定資産の減価償却累計額は 16,313,812 千円である。

9 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項なし。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	古賀伸彦	当法人理事長	債務被保証	当法人銀行借入に対する債務保証 保証料の支払 注 1	43,920	支払手数料	4,449,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当法人は銀行借入に対して当法人理事長より債務保証を受けている。なお、保証料は市場の実勢価格等を参考にして決定している

10 重要な後発事象に関する事項

医療法人豊泉会の吸収合併

当社は、令和 1 年 12 月 3 日を以って、医療法人豊泉会の間で、当法人を吸収合併存続法人、医療法人社団豊泉会を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議し、令和 3 年 4 月 1 日付で合併しました。その内容は以下の通りです。

1 取引の概要

法人である関係事業者者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						仕入・販売	111,482	器具備品	54,090
						仕入・販売	558	一括償却	378
						仕入・販売	4,794	医療消耗品	61
						仕入・販売	6	給食材料	0
						仕入・販売	137	水道光熱費	11
						仕入・販売	50	研究費	0
						仕入・販売	4,293	消耗品費	98
						仕入・販売	52	修繕費	43
						仕入・販売	840	広告宣伝費	70
						仕入・販売	107,856	賃借料	9,195
						仕入・販売	1,586	委託費	36
						不動産賃貸借	30,180	地代家賃	2,415
	株式会社マルコ	久留米市宮ノ陣4-30-5	1,978,391	医療機器、福祉用具販売・賃貸 不動産の賃貸・管理	医療法人の役員又はその近親者（配偶者又は二親等内の親族）が代表者である法人	その他	110	雑費	10
						仕入・販売			
						不動産賃貸借	6,780	地代家賃	0
						その他			
	株式会社オネスト商会	久留米市宮ノ陣4-30-5	494,612	不動産の賃貸・管理	医療法人の役員又はその近親者（配偶者又は二親等内の親族）が代表者である法人				
						仕入・販売			
						不動産賃貸借	5,016	地代家賃	0
						その他			
	株式会社エムアールイー	久留米市宮ノ陣4-30-5	482,695	不動産の賃貸・管理	医療法人の役員又はその近親者（配偶者又は二親等内の親族）が代表者である法人				

※法人である関係事業者
医療法人の役員又はその近親者（配偶者又は二親等内の親族）が代表者である法人
医療法人の役員又はその近親者が総半数を占めている法人

個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				仕入・販売			
				不動産賃貸借			
				その他			

※個人である関係事業者
医療法人の役員またはその近親者（配偶者又は二親等内の親族）

開示の条件

事業収益又は事業費用の額が1千万円以上であり、かつ、医療法人の当年度の事業収益または事業費用の総額の10%以上を占める取引
事業外収益又は事業外費用の額が1千万円以上であり、かつ、医療法人の当年度の事業外収益又は事業外費用の総額の10%以上を占める取引
特別利益又は特別損失の額が1千万円以上である取引
資産又は負債の総額が当医療法人の総資産の1%以上を占め、かつ、1千万円を超える残高になる取引
資金貸借、有形固定資産及び有価証券の売買その他の取引の総額が1千万円以上であり、かつ、総資産の1%以上を占める取引
事業の譲受又は譲渡の場合、資産又は負債のいずれが1千万円位以上であり、会計年度の末日における総資産の1%以上を占める取引

様式5

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人天神会

理事長 古賀 伸彦 殿

私たち（注1）は、社会医療法人天神会の令和2年会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年6月1日

社会医療法人天神会

監事 長 伸幸

監事 長 英一郎

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。